税理士SOS

弁護士法人みらい総合法律事務所

弁護士・税理士 谷原 誠

税理士を守る会 質疑応答集

まえがき

本書の内容は、実際に税理士が日常業務の中での疑問を弁護士に対して質問し、弁護士がそれに回答した質疑応答集です。

弁護士法人みらい総合法律事務所では、「税理士を守る会」という税理士向けのサービスを提供しており（詳しくは、巻末をご参照ください）、日々、税理士の諸先生方からの質問を受け付け、回答を行っております。

本書は、その中で実際に税理士の先生方からされた質疑応答を基に執筆したものです。

実際には、税理士の先生方からの質問は生々しいものが多く、そのまま記載することができませんので、事例については改変し、なるべく汎用性のあるものにしております。そのため、実際の質問そのものとは異なっています。

しかし、本書をお読みいただくと、税理士がどのようなことに疑問を抱いているかがわかると思います。

質問の内容は多岐にわたります。大きくは以下のように分類できます。

- (1) 税理士法に関する質問
自分の業務処理が税理士法に反していないか、などの質問です。
- (2) 税理士と依頼者との法律問題に関する質問
契約や税理士損害賠償などの法律問題等です。
- (3) 税理士事務所内に関する質問
労働問題や退職税理士との法律問題等です。
- (4) 関与先からの相談に関する質問
関与先が直面する法律問題等です。
- (5) 税法解釈に関する質問

税理士として税法をどのように解釈すればよいか、という質問等です。

本書は1項目ずつが独立した質問と回答となっております。初めから読み進めていただいてもよいですし、目次から目的の項目を読んでいただいてもよいと思います。

本書が税理士の諸先生方の業務における問題解決の一助となれば幸いです。

2019年7月

谷原 誠

目次

まえがき

第1章 税理士法に関する質疑応答

1-1	相続税業務で相続人と連絡が取れない場合は、どのように対処すべきか	2
1-2	税務申告書の代書の解釈	5
1-3	税理士の名義貸しに当たる行為	8
1-4	非税理士が作成した会計データを基に申告書を作成することは許されるか	11
1-5	税理士が業務を行うことのできる社会保険手続の範囲	14
1-6	記帳代行会社の入力ミスによる申告書と懲戒・損害賠償	17
1-7	税理士が作成した申告書に署名押印しないことは許されるか	20
1-8	依頼者の脱税と顧問税理士の責任	22
1-9	税理士法人の無限連帯責任の法的根拠	24
1-10	税理士業務と弁護士法第72条違反	26

第2章 税理士と依頼者との法律問題に関する質疑応答

2-1	事前確定届出給与に関する説明助言義務	30
2-2	関与先本人以外の税務相談に関する回答義務	33

2-3	税理士報酬を役員報酬として受領することの可否	35
2-4	期限間近の申告業務の依頼の断り方	37
2-5	顧問先が事実を隠した場合の税理士の責任	40
2-6	株価評価の資料不足と税理士の損害賠償責任	44
2-7	顧問契約書の遡及締結の可否	48
2-8	委任契約と請負契約における責任範囲の違い	50
2-9	顧問料の滞納を理由に依頼を断った場合の損害賠償責任	52
2-10	顧問料の未払いに対する対応	54
2-11	期中の顧問契約解約による報酬の返金	56
2-12	前任の税理士との契約解除に伴う確認書の内容	59

第3章 税理士事務所内の問題に関する質疑応答

3-1	記帳代行会社の設立にあたっての注意点	64
3-2	記帳代行会社へ委任できる業務の範囲	66
3-3	退職した元社員税理士による関与先の奪取行為	68
3-4	退職する所属税理士の顧客奪取防止策（誓約書がない場合）	70
3-5	独立する所属税理士との外注契約	73
3-6	顧問契約の業務範囲の判断基準	77

第4章 関与先からの相談に関する質疑応答

4-1	代表取締役変更登記反映前の契約書への署名押印者	80
4-2	支配株主の死亡により株主総会決議ができない場合の決算	82

4-3	社員が賃借するアパートの連帯保証人に社長がなるリスク	86
4-4	連帯保証債務の弁済と求償権	88
4-5	完全子会社から親会社に配当金を支払う場合の議事録の文言	90
4-6	合同会社の議事録の作成方式と作成業務分担	91
4-7	特別利害関係人がいる場合の議事録の記載	94
4-8	重加算税と役員の責任	97
4-9	粉飾決算に関与していない役員等の損害賠償責任	99
4-10	退職慰労金の金額を明示しない株主総会決議	102
4-11	会社分割の際の債権者保護手続（個別催告）	103
4-12	株券発行会社で不発行の場合の株式譲渡や贈与	106
4-13	名義株の整理と名義人の判定	109
4-14	事業譲渡とされない売買契約の方法	112
4-15	自己破産前の売買と詐害行為	115
4-16	「残業代も含む」とした年棒契約をした場合でも残業代は発生するか	118
4-17	解雇予告通知の出し方	121
4-18	詐害行為と法人格否認の法理	125
4-19	従業員による売上金横領への対応	130
4-20	取引先のメールにより、偽口座に送金した場合の対応	132
4-21	債権譲渡撤回通知書の発行理由と対応	134
4-22	法人の借入金の貸主判定方法	136
4-23	親族間の金銭の貸し借りの確認書における注意点	138
4-24	取引先に対する年金機構からの照会書の対応	140
4-25	取引先による値上げ要請への対応	142
4-26	スタッフの引抜き・勧誘の防止	144
4-27	代償分割の場合の遺産分割協議書の書き方	146
4-28	一部のみの遺産分割協議書を作成する際の注意点	149

4-29	旧民法と遺産分割協議	151
4-30	口頭の遺留分減殺請求の場合の注意点	153
4-31	死亡保険金と特別受益	157
4-32	養子縁組する前に生まれた子の代襲相続	161
4-33	不動産贈与証と贈与契約書	164
4-34	建物名義人と地代支払人が異なるときの借地権の帰属	166
4-35	老朽建物の賃貸人の責任	170
4-36	自殺が起きた賃貸物件の損害賠償請求	172
4-37	賃貸人の変更により賃料支払先不明の場合の対応	174
4-38	同族会社の底地譲渡価格の問題	177
4-39	3カ所の土地について土地譲渡契約書は1通でよいか	180
4-40	親の借地に子供が家を建てる場合の問題	182
4-41	普通建物賃貸借契約と定期建物賃貸借契約の区別	185
4-42	普通借地権と定期借地権の区別	188
4-43	宅建業に該当する要件	191
4-44	送迎サービスの実施で気をつける点	193
4-45	社用車利用規程の内容	195
4-46	交通事故における加害者側の保険会社への対応	198
4-47	離婚問題で気をつけること	200

第5章 税法解釈に関する質疑応答

5-1	過大な役員退職給与と会社法	204
5-2	過大役員退職給与と所得税	208
5-3	鬱病の役員の定期同額給与	210

5-4	税務調査におけるパソコンの閲覧	213
5-5	税務調査における調査官の高圧的な態度	215
5-6	税務調査過程の録音	219
5-7	調査官の質問検査権と弁護士の守秘義務	222
5-8	代表者死亡による取締役不在の税務申告	224
5-9	借地権の目的となっている土地を当該借地権者以外の者が取得し地代の授受が行われないこととなった場合	227
5-10	非上場株式の個人間での交換	230
5-11	相続時精算課税と相続放棄	232
5-12	定年退職した者との業務委託契約での注意点	235
5-13	法人の取引先から従業員への報酬支払いの是非	239
5-14	債権回収と貸倒れ	241
5-15	個別和解型の特別清算	244
5-16	繰戻し還付の適用	247
5-17	所得税確定申告の譲渡費用	249
5-18	交際費の立証責任	252
5-19	弁理士が契約書に貼る印紙	255

第1章

税理士法に関する

質疑応答

1-1 相続税業務で相続人と連絡が取れない場合は、 どのように対処すべきか

[質問]

ご紹介により相続税申告のご依頼をいただき、一度相続人と面談しました。

面談の際に必要な書類をご説明し、書類が揃いましたらご連絡いただくようお願いしましたが、その後、一向に連絡がなかったため、こちらから何度も電話連絡をしているのですが全く連絡が取れません。

申告まで2カ月を切ってしまうため、これ以上連絡が取れないと申告期限までに申告するのが難しくなってきます。

万が一、このまま連絡が取れず申告期限が過ぎてしまった場合、税理士に何らかの責任が発生するのでしょうか。相続税申告に関する受託契約書は締結しています。

また、申告期限間近になり、連絡があった場合に申告期限に間に合わない状況が想定されます。その場合には、税理士に責任はあるのでしょうか。

[回答]

税理士と依頼者との契約関係は委任契約とされており（最高裁昭和58年9月20日判決）、契約書を締結している以上、税理士は申告期限内に相続税の申告業務を行うべき注意義務があります。

申告期限を徒過すると、無申告加算税、延滞税等の損害が依頼者に発生します。したがって、税理士がこの注意義務を怠り、申告期限を徒過した場合には、税理士に債務不履行ないし不法行為に基づく損害賠償責任が発

生する可能性があります。

【対策】

そこで、今から1カ月以内の委任契約解除を視野に入れて、証拠作りをしていくのがよろしいかと思えます。

これまで電話連絡をして不在だった、ということですが、その際の日時のメモを作ることをおすすめします。

次に、書留にて、

「〇月〇日に書面にてお願いしましたが、申告期限が〇年〇月〇日なので、早急に下記書類を提出してください。〇月〇日、〇月〇日に携帯電話にお電話しましたが、つながらなかったため、本書面をお送りします。」
というような手紙を送ります。

書留で送るのは、証拠作りのためと在宅して手紙を受け取る状況にあるかどうか、を確認するためです。

それでも連絡がない場合、手紙を受け取らないような場合には、また何度か電話し、その日時を記録します。

手紙が到達して2週間程度経過しましたら、内容証明にて、

「〇年〇月〇日に委任契約を締結しましたが、その後、連絡が取れず、何度もお電話し、また、〇月〇日付でお手紙も差し上げましたが、連絡が取れない状況です。このままでは、委任契約に基づく業務を行うことができませんので、〇年〇月〇日までに、下記書類の全てをご提出いただけない場合には、同日の経過をもって業務契約を解約させていただきます。なお、同日経過後に書類をいただいても業務を行うことはできませんので、ご承知おきください。また、相続税の申告期限は、〇年〇月〇日までですので、必ず同期日までに申告されるようおすすめします。同期日を経過すると、無申告加算税、延滞税その他の不利益が課されるこ

とを付言します。』

というような内容を送ります。

連絡が取れずに同期日が経過した場合、お預かりしている書類があれば、書留にて返却して終了となります。

連絡が取れた場合でも、再度連絡が取れなくなり、申告期限経過リスクがありますので、電話だけでなく都度、証拠を残しておくことをおすすめします。

[ポイント]

- ① 証拠を残す。
- ② 期限を切って、期限を経過した場合の法的効果を明確にする。
- ③ 依頼者に予想される不利益を説明しておく。

1-2 税務申告書の代書の解釈

[質問]

申告期限ギリギリで、依頼者と税理士の意見が異なる場合に、依頼者の希望どおりに申告書を作成するよう強く要請される場合があります。

税務書類の作成には、単なる代書は含まれない（税理士法基本通達2-5）とあります。「代表者のいうとおりに申告することは代書になると考えられるため、税理士法の範疇に含まれないと考えられ、そのため税賠や税理士法違反の対象とはならない」という回答を他の税理士より得たのですが、この考え方は正しいでしょうか。

[回答]

他人の求めに応じて税務書類を作成することは税理士業務とされています（税理士法第2条第1項第2号）。そして、税務書類の作成は、自己の判断に基づいて書類を作成することであり、依頼者の口述どおりに記述するような単なる代書は含まれない、とされています（税理士法基本通達2-5）。

ここで、依頼者の要請どおりに税務書類を作成することが、「税務書類を作成」したのか、「代書」をしたのかに関する判断基準としては、その税務書類の作成を、「自己の判断に基づいて」作成したかどうか、ということになると考えます。

自己の判断に基づいて作成するとは、例えば、ある収入があった場合に、その収入は税務上、依頼者の収入に該当するかどうか、いつの時点で収入に計上すべきか、所得分類は何か、などの判断であり、ある支出があった場合に、税務上必要経費（損金）に該当するか、どの経費項目に該当する

か、いつの時点で経費に計上すべきか、などの判断をし、その判断を前提に課税標準等や税額等を計算して税務書類を作成することです。

これらの判断を全て依頼者が行い、税理士が依頼者から口述された数字を税務書類に打ち込むだけ、ということであれば代書ということになるでしょうが、そのような場合にはそもそも税理士は不要であり、想定しがたいと思います。

依頼者と税理士の意見が異なり、最終的に依頼者に押し切られて申告書を作成する場合でも、その他の内容については税理士が判断して作成しているのが通常ですし、依頼者に押し切られた内容についても税理士が判断した内容と依頼者が判断した内容で議論をし、結論として依頼者が判断した内容で申告書を作成することは「税理士の判断で作成する」ということになりますので、やはり税理士が作成した税務書類になると考えます。

したがって、その内容に誤りがあれば、税理士損害賠償の対象となり得ます（ただし、過失相殺により、賠償額が減額される可能性はあります）。

裁判例には、前橋地裁平成14年12月6日判決（TAINS Z999-0062）があります。

税理士が所得税確定申告にあたって、依頼人に対し申告書作成に必要な原始資料の提出を求めたが、依頼人がこれを拒否し、依頼人の指示する不適法な方法で確定申告をするよう要請され、その旨申告したが、その際、重加算税などの説明をしなかったため、納税を余儀なくされたとして損害賠償請求をされ、これが認められました。ただし、依頼者側に9割の原因があるとして、過失相殺されています。

[対 策]

したがって、仮に依頼者に押し切られて申告書を作成する際にも、書面を徴求する必要があります。

その内容は、税理士の主張と依頼者の主張を記載し、最終的に依頼者の強い希望により申告書を作成したこと、後日、誤りにより修正申告が必要となったり、更正がなされたりし、加算税や延滞税等（場合によっては重加算税）を課される不利益があることを説明し、それを了承した旨の書面となります。

1-3 税理士の名義貸しに当たる行為

[質問]

過去に長年、会計事務所に勤務していた者が会社から法人税申告書の作成を依頼され、その間だけ経理担当者として申告書を作成した場合に、税理士がこの申告書に署名押印することは、税理士法及び他の法律などに抵触する可能性はあるでしょうか。

[回答]

経理担当者について生ずる問題と税理士について生ずる問題があります。

(1) 経理担当者について生ずる問題

経理担当者に関しては、税理士法第52条の問題です。税理士法第52条では、「税理士又は税理士法人でない者は、この法律に別段の定めがある場合を除くほか、税理士業務を行つてはならない。」とされています。

そして、「税理士業務」は、「税理士は、他人の求めに応じ、租税……に関し、次に掲げる事務を行うことを業とする」ということで、税務書類の作成などが規定されています（税理士法第2条第1項）。

ここで、「業とする」とは、税務代理、税務書類の作成又は税務相談を反復継続して行い、又は反復継続して行う意思をもって行うことをいい、必ずしも有償であることを要しないこととされています（税理士法基本通達2-1）。

次に、税理士法第2条第1項第2号の「税務書類の作成」とは、税務書類を自己の判断に基づいて作成することとされています（税理士法基本通達2-5）。今回は、経理担当者が自己の判断に基づいて税務書類を作成して

いるといえるでしょう。

したがって、当該経理担当者が他人の求めに応じ、自己の判断に基づいて申告書を作成することを業としていた場合は、税理士法第52条違反となります。そして、申告書作成期間だけ雇用されていることから考えると、反復継続の意思をもって申告書を作成していたとして、同条違反と認定されやすいといえます。

(2) 税理士について生ずる問題

次に署名押印する税理士においては、税理士法第37条の2の問題となります。

同条では、「税理士は、第52条又は第535条第1項から第3項までの規定に違反する者に自己の名義を利用させてはならない。」とされており、非税理士に対する名義貸しの問題です。

仮に、税理士が申告書の内容を確認したとしても、申告書は経理担当者の判断により作成されたものになりますので、経理担当者が作成した申告書に署名押印をする行為は、非税理士に対して名義貸しを行ったものと考えます。

国税庁のホームページ「税理士法違反行為Q&A」の（問3-16）には、次のような事例が掲載されています。

事例21

税理士甲は、非税理士乙から依頼され、乙が作成した所得税の確定申告書の下書きを受領した上で、甲のパソコンにその下書きの内容をそのまま入力した上で電子署名を行い電子申告する「名義貸し」行為を行った。

【解説】

第1章 税理士法に関する質疑応答

税理士甲は、自らパソコンに申告内容を入力して電子申告をしていますが、その入力した内容は非税理士乙により作成された申告書の下書きの内容をそのまま入力したものであることから、税理士甲の判断で作成したもとはいえず、非税理士乙の判断で作成されたものといえます。したがって、税理士甲は非税理士乙により作成された申告書に電子署名をし、自己の名義を利用させたこととなり、法37条の2の規定に違反します。

なお、非税理士乙は他人の求めに応じ、業として申告書を作成しており、税理士業務を行ったことから、法52条の規定に違反します。

税理士が税理士法第37条の2の規定に違反した場合は、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処せられる場合があります（税理士法第59条第1項第2号）。

また、名義貸しを受けた者の人数、名義貸しを受けた者が作成した税務書類の件数、名義貸しをした期間、名義貸しにより受けた対価の額に応じて、2年以内の税理士業務の停止又は税理士業務の禁止の懲戒処分を受ける可能性があります。